

Tokyo, Japan - 29 May 2018

Press release

エヌエヌ生命 平成 28 年度決算の訂正のお知らせ

2018 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正が確定しましたので以下のとおり平成 28 年度の決算の訂正をご報告申し上げます。訂正箇所は__線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

目次

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高.....	4 頁
3. 平成 28 年度決算に基づく契約者配当金例示.....	4 頁
4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況.....	5 頁
5. 貸借対照表.....	13 頁
6. 損益計算書.....	20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	22 頁
8. 株主資本等変動計算書.....	23 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	25 頁
10. リスク管理債権の状況.....	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	26 頁
12. 平成 28 年度特別勘定の状況.....	28 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	33 頁

平成 28 年度決算のお知らせ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 27 年度末				平成 28 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	443	101.8	101,978	119.0	460	103.9	111,310	109.2
個 人 年 金 保 険	197	72.6	12,247	68.3	157	79.8	9,994	81.6
小 計	641	90.6	114,226	110.2	618	96.5	121,304	106.2
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 27 年度						平成 28 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	57	85.2	25,237	102.3	25,237	-	66	116.5	20,363	80.7	20,363	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	57	85.2	25,237	102.3	25,237	-	66	116.5	20,363	80.7	20,363	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	<u>362,792</u>	109.5	<u>402,793</u>	111.0
個人年金保険	113,483	74.3	92,464	81.5
合計	<u>476,275</u>	98.4	<u>495,258</u>	104.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	<u>235,996</u>	110.9	<u>269,534</u>	114.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	72,196	95.9	85,112	117.9
個人年金保険	-	-	-	-
合計	72,196	95.9	85,112	117.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	50,646	102.3	63,425	125.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	373,349	108.9	413,582	110.8
資 産 運 用 収 益	19,911	6.1	60,680	304.8
保 険 金 等 支 払 金	708,855	103.4	467,464	65.9
資 産 運 用 費 用	50,176	5,139.6	2,598	5.2
経 常 利 益	<u>4,897</u>	<u>20.9</u>	<u>4,849</u>	<u>99.0</u>

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	<u>2,864,293</u>	<u>86.8</u>	<u>2,850,716</u>	99.5

2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	430	111,310	-	-	-	-	430	111,310
	災害死亡	10	4,348	135	765	-	-	146	5,114
	その他の条件付死亡	144	18,796	-	-	-	-	144	18,796
生存保障		38	2,211	157	9,994	-	-	195	12,205
入院保障	災害入院	27	1	-	-	-	-	27	1
	疾病入院	22	1	-	-	-	-	22	1
	その他の条件付入院	149	32	-	-	-	-	149	32
障害保障		144	-	-	-	-	-	144	-
手術保障		163	-	-	-	-	-	163	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成 28 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 28 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 28 年度の日本経済は緩やかな回復基調を辿りました。先進国を中心とした海外経済の緩やかな成長を背景に、輸出と生産が持ち直しました。また、雇用や所得環境の改善から個人消費は底堅く推移し、高水準の企業収益のもと業況感も幾分改善する中で設備投資についても緩やかな増加基調が続きました。

日本の株式市場は、英国の EU 離脱を問う国民投票の結果や日銀の追加金融緩和見送りなどを受けて、期初では 16,000 円台後半であった日経平均株価が一時 15,000 円を割り込みました。その後、11 月の米国大統領選挙の結果等を受けると日経平均株価は 19,000 円を超える水準まで上昇し、年度末を 18,000 円台後半で終えました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利(長期金利)はマイナス 0.1%近傍で推移していましたが、英国の国民投票で EU 離脱派が勝利すると、長期金利はマイナス 0.3%に迫る水準まで低下(価格は上昇)しました。しかしながら、日銀の新たな長短金利操作政策の導入や米国大統領選挙の結果等を受けて、長期金利は 0%を超える水準まで上昇(価格は低下)し、その後は年度末にかけて概ね 0.05%~0.10%の範囲で推移しました。

為替市場(米ドル/円)では、国内外の金融政策の動向や英国の EU 離脱を問う国民投票の結果などの影響から 1ドル 112 円近傍から 1ドル 99 円台まで円高が進行しました。その後、米国大統領選挙の結果等を受けて 1ドル 118 円台まで円安になりましたが、年度末にかけては再び円高方向に推移し、1ドル 112 円近傍で期末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社はALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1兆8,882億円(平成27年度末1兆6,717億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	224,299	<u>13.4</u>	205,815	10.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,000	0.1	1,000	0.1
有価証券	1,356,898	<u>81.2</u>	1,615,955	<u>85.6</u>
公社債	1,168,451	<u>69.9</u>	1,292,260	<u>68.4</u>
株式	678	0.0	413	0.0
外国証券	163,504	9.8	307,093	16.3
公社債	124,529	<u>7.4</u>	267,239	14.2
株式等	38,974	2.3	39,853	2.1
その他の証券	24,265	1.5	16,188	0.9
貸付金	21,608	1.3	22,476	1.2
不動産	229	0.0	227	0.0
繰延税金資産	<u>8,709</u>	<u>0.5</u>	<u>9,338</u>	<u>0.5</u>
その他	<u>59,019</u>	3.5	<u>33,489</u>	1.8
貸倒引当金	△ 42	0.0	△ 20	0.0
合計	<u>1,671,722</u>	100.0	<u>1,888,280</u>	100.0
うち外貨建資産	77,417	4.6	236,223	12.5

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
現預金・コールローン	68,380	△ 18,484
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	95,248	259,057
公 社 債	116,965	123,809
株 式	27	△ 264
外 国 証 券	△ 44,293	143,588
公 社 債	△ 45,803	142,710
株 式 等	1,509	878
そ の 他 の 証 券	22,550	△ 8,076
貸付金	1,464	868
不動産	△ 15	△ 2
繰延税金資産	<u>8,709</u>	<u>629</u>
その他	<u>△ 1,150</u>	<u>△ 25,530</u>
貸倒引当金	△ 24	21
合 計	<u>172,614</u>	<u>216,558</u>
うち外貨建資産	△ 58,953	158,806

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
利息及び配当金等収入	19,144	20,680
預貯金利息	0	34
有価証券利息・配当金	18,031	19,590
貸付金利息	597	576
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	515	478
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	461	1,346
国債等債券売却益	26	870
株式等売却益	-	166
外国証券売却益	434	309
その他	-	-
有価証券償還益	144	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	161	199
合計	19,911	22,226

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
支 払 利 息	15	17
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	30	99
国 債 等 債 券 売 却 損	-	41
株 式 等 売 却 損	-	0
外 国 証 券 売 却 損	30	58
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	139	319
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	139	319
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	141	313
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	511	1,773
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	0
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	66	72
合 計	929	2,598

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
現預金・コールローン	△ 0.10	0.01
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.05	0.01
有価証券	1.44	1.29
うち公社債	1.20	1.17
うち株式	△ 32.71	△ 58.97
うち外国証券	2.94	1.85
貸付金	2.79	2.65
不動産	-	-
一般勘定計	1.28	1.17
うち海外投融資	2.76	1.72

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度末					平成 28 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	32,278	34,732	2,453	2,453	-	27,628	29,514	1,885	1,905	19
責任準備金対応債券	983,542	1,124,933	141,390	141,391	0	1,105,561	1,208,255	102,693	107,412	4,719
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	331,159	340,626	9,467	12,289	2,822	471,791	482,634	10,842	13,795	2,952
公 社 債	165,604	169,781	4,176	4,195	18	166,836	168,613	1,777	2,261	484
株 式	157	227	69	69	-	157	282	124	124	-
外 国 証 券	139,692	146,352	6,660	8,013	1,353	289,022	297,550	8,527	10,995	2,468
公 社 債	99,692	107,378	7,685	8,013	328	249,022	257,696	8,674	10,995	2,321
株 式 等	40,000	38,974	△1,025	-	1,025	40,000	39,853	△146	-	146
その他の証券	25,703	24,265	△1,438	11	1,450	15,774	16,188	413	413	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,346,980	1,500,292	153,311	156,134	2,822	1,604,981	1,720,404	115,422	123,114	7,691
公 社 債	1,164,274	1,307,269	142,995	143,014	18	1,290,483	1,395,517	105,034	110,257	5,223
株 式	157	227	69	69	-	157	282	124	124	-
外 国 証 券	156,844	168,530	11,686	13,039	1,353	298,565	308,415	9,850	12,318	2,468
公 社 債	116,844	129,555	12,711	13,039	328	258,565	268,562	9,997	12,318	2,321
株 式 等	40,000	38,974	△1,025	-	1,025	40,000	39,853	△146	-	146
その他の証券	25,703	24,265	△1,438	11	1,450	15,774	16,188	413	413	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	378	58
その他の有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	450	131

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度末					平成 28 年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	1,000	1,000	-	-		

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年度 科目	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		年度 科目	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	240,730	8.4%	225,468	7.9%	保険契約準備金	<u>2,757,172</u>	<u>96.3%</u>	<u>2,706,477</u>	<u>94.9%</u>
現金	0		63		支払備金	57,540		<u>57,646</u>	
預貯金	240,729		225,405		責任準備金	<u>2,699,631</u>		<u>2,648,830</u>	
金銭の信託	1,000	0.0	1,000	0.0	代理店借	5,083	0.2	5,939	0.2
有価証券	2,520,048	<u>88.0</u>	2,552,851	<u>89.6</u>	再保険借	<u>4,808</u>	0.2	<u>6,001</u>	0.2
国債	786,551		856,427		その他負債	<u>32,317</u>	1.1	<u>71,305</u>	2.5
地方債	94,526		102,538		売現先勘定	23,802		63,875	
社債	287,372		333,295		未払法人税等	<u>138</u>		<u>321</u>	
株式	678		413		未払金	1,322		755	
外国証券	163,504		307,093		未払費用	3,167		2,665	
その他の証券	1,187,415		953,084		預り金	2,585		1,794	
貸付金	21,608	0.8	22,476	0.8	リース債務	60		39	
保険約款貸付	21,608		22,476		仮受金	1,240		1,853	
有形固定資産	415	0.0	469	0.0	退職給付引当金	5,754	0.2	6,143	0.2
建物	229		227		役員退職慰労引当金	21	0.0	32	0.0
リース資産	55		36		事業再編引当金	212	0.0	227	0.0
その他の有形固定資産	130		206		価格変動準備金	2,681	0.1	3,230	0.1
無形固定資産	1,612	0.1	2,621	0.1	負債の部合計	<u>2,808,051</u>	<u>98.0</u>	<u>2,799,356</u>	<u>98.2</u>
ソフトウェア	1,612		2,621		(純資産の部)				
その他の無形固定資産	0		0		資本金	32,400	1.1	32,400	1.1
代理店貸	31	0.0	32	0.0	利益剰余金	<u>17,285</u>	<u>0.6</u>	<u>11,153</u>	<u>0.4</u>
再保険貸	9,489	0.3	7,459	0.3	利益準備金	-		1,846	
その他資産	<u>60,689</u>	2.1	<u>29,019</u>	1.0	その他利益剰余金	<u>17,285</u>		<u>9,306</u>	
未収金	<u>53,620</u>		<u>22,493</u>		繰越利益剰余金	<u>17,285</u>		<u>9,306</u>	
前払費用	211		505		株主資本合計	<u>49,685</u>	<u>1.7</u>	<u>43,553</u>	<u>1.5</u>
未収収益	3,763		4,661		その他有価証券評価差額金	6,556	0.2	7,806	0.3
預託金	384		374		評価・換算差額等合計	6,556	0.2	7,806	0.3
金融派生商品	2,565		754		純資産の部合計	<u>56,242</u>	<u>2.0</u>	<u>51,360</u>	<u>1.8</u>
仮払金	59		134		負債及び純資産の部合計	<u>2,864,293</u>	<u>100.0</u>	<u>2,850,716</u>	<u>100.0</u>
その他の資産	82		96						
繰延税金資産	<u>8,709</u>	<u>0.3</u>	<u>9,338</u>	<u>0.3</u>					
貸倒引当金	△ 42	0.0	△ 20	0.0					
資産の部合計	<u>2,864,293</u>	100.0	<u>2,850,716</u>	100.0					

計算書類及びその附属明細書の訂正について

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る計算書類及びその附属明細書を改めて作成いたしました。

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,105,561 百万円、時価は 1,208,255 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は21百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 事業再編引当金の計上方法

NNグループのINGグループからの分離に伴う事業再編に伴い、一部業務のグループ内移転及び社内預金制度の新規創設が決定されました。これに伴い将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、限度枠を設け、投資額やリスク量をコントロールするよう努めております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	225,468	225,468	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,552,720	2,657,300	104,579
売買目的有価証券	936,896	936,896	-
満期保有目的の債券	27,628	29,514	1,885
責任準備金対応債券	1,105,561	1,208,255	102,693
その他有価証券	482,634	482,634	-
貸付金	22,476	22,476	-
保険約款貸付	22,476	22,476	-
金融派生商品(*)	754	754	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	754	754	-

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、131百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,780百万円であります。

5. 特別勘定の資産の額は969,092百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務としてその他の資産に29百万円、代理店借に0百万円、未払費用に73百万円が含まれております。

7. 繰延税金資産の総額は13,397百万円、繰延税金負債の総額は3,236百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、822百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は9,338百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金9,528百万円、退職給付引当金1,720百万円、価格変動準備金904百万円であります。

繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,036百万円であります。

8. 関係会社の株式は58百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券64,256百万円であります。

また、担保付き債務の額は63,875百万円であります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1,113百万円 であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 116,963百万円 であります。
11. 1株当たりの純資産額は 158,519円19銭 であります。
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 4,700百万円 であります。
13. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金 66,479百万円 を含んでおります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,984百万円 であります。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,389百万円
勤務費用	445百万円
利息費用	36百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△754百万円
退職給付の支払額	△127百万円
期末における退職給付債務	<u>4,990百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,990百万円
未認識数理計算上の差異	147百万円
未認識過去勤務費用	1,005百万円
退職給付引当金	<u>6,143百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	445百万円
利息費用	36百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	134百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△101百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>516百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.8%

16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで		平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	820,899	100.0%	535,232
保険料等収入	373,349		413,582		
再保険収入	366,921		404,838		
資産運用収益	6,427		8,743		
利息及び配当金等収入	19,911		60,680		
預貯金利息	19,144		20,680		
有価証券利息・配当金	0		34		
貸付金利息	18,031		19,590		
その他利息配当金	597		576		
金銭の信託運用益	515		478		
有価証券売却益	0		0		
有価証券償還益	461		1,346		
その他の運用収益	144		0		
特別勘定資産運用益	161		199		
その他経常収益	-		38,453		
年金特約取扱受入金	427,638		60,969		
保険金据置受入金	12,268		9,967		
支払備金戻入額	5		4		
責任準備金戻入額	4,626		-		
再保険損失引当金戻入額	409,621		50,800		
事業再編引当金戻入額	567		-		
その他の経常収益	314		-		
その他経常収益	234		196		
経常費用	816,001	99.4	530,382	99.1	
保険金等支払金	708,855		467,464		
保険金	12,048		16,850		
年金	15,649		16,392		
給付	27,772		23,230		
解約返戻金	334,255		177,853		
その他の返戻金	276,128		201,372		
再保険料	43,001		31,765		
責任準備金等繰入額	-		105		
支払備金繰入額	-		105		
資産運用費用	50,176		2,598		
支払利息	15		17		
有価証券売却損	30		99		
有価証券評価損	139		319		
有価証券償還損	141		313		
為替差損	511		1,773		
貸倒引当金繰入額	24		0		
その他の運用費用	66		72		
特別勘定資産運用損	49,246		-		
事業費用	51,701		54,320		
その他経常費用	5,269		5,893		
保険金据置支払金	3		4		
税減価償却費	4,471		4,795		
退職給付引当金繰入額	555		617		
事業再編引当金繰入額	208		399		
その他経常費用	-		25		
その他経常費用	30		50		
経常利益	4,897	0.6	4,849	0.9	
特別損失	439	0.1	552	0.1	
固定資産等処分損	63		3		
価格変動準備金繰入	375		549		
税引前当期純利益	4,458	0.5	4,297	0.8	
法人税及び住民税	847	0.1	1,950	0.4	
法人税等調整額	△ 9,948	△ 1.2	△ 754	△ 0.1	
法人税等合計	△ 9,101	△ 1.1	1,196	0.2	
当期純利益	13,559	1.7	3,101	0.6	

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は、1,065百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 865百万円、外国証券 481百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 5百万円、外国証券 94百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 319百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 314百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 16,446百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
7. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、754百万円であります。
8. 1株当たりの当期純利益は、9,571円98銭であります。
9. 再保険料には平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,950百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 19,498百万円、出再保険責任準備金調整額△5,446百万円等を含んでおります。
11. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の子会社	Nationale - Nederlanden Interfinance B. V.	-	インベストメン ト・サービ ス・アグリーメント の締結	為替予約取引 (注)	168,769	金融派生商品 (資産)	754

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
基礎利益 A	5,034	6,159
キャピタル収益	461	1,346
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	461	1,346
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	682	2,193
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	30	99
有価証券評価損	139	319
金融派生商品費用	-	-
為替差損	511	1,773
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 220	△ 846
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,813	5,312
臨時収益	107	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	107	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	23	462
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	459
個別貸倒引当金繰入額	23	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	83	△ 462
経常利益 A+B+C	4,897	4,849

8. 株主資本等変動計算書

・平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	32,400	-	<u>13,770</u>	<u>13,770</u>	<u>46,170</u>	7,603	<u>53,774</u>
当期変動額							
剰余金の配当		2,008	△ 12,052	△ 10,044	△ 10,044		△ 10,044
利益準備金から 繰越利益剰余金へ の振替		△ 2,008	2,008	-	-		-
当期純利益			<u>13,559</u>	<u>13,559</u>	<u>13,559</u>		<u>13,559</u>
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)						△ 1,047	△ 1,047
当期変動額合計	-	-	<u>3,515</u>	<u>3,515</u>	<u>3,515</u>	△ 1,047	<u>2,468</u>
当期末残高	32,400	-	<u>17,285</u>	<u>17,285</u>	<u>49,685</u>	6,556	<u>56,242</u>

・平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	32,400	-	<u>17,285</u>	<u>17,285</u>	<u>49,685</u>	6,556	<u>56,242</u>
当期変動額							
剰余金の配当		1,846	△ 11,080	△ 9,234	△ 9,234		△ 9,234
当期純利益			<u>3,101</u>	<u>3,101</u>	<u>3,101</u>		<u>3,101</u>
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)						1,250	1,250
当期変動額合計	-	1,846	<u>△ 7,979</u>	<u>△ 6,132</u>	<u>△ 6,132</u>	1,250	<u>△ 4,882</u>
当期末残高	32,400	1,846	<u>9,306</u>	<u>11,153</u>	<u>43,553</u>	7,806	<u>51,360</u>

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 28 年 6 月 15 日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	9,234 百万円
② 1 株当たり配当額	28,500 円
③ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 28 年 6 月 16 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 29 年 6 月 19 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	7,128 百万円
② 1 株当たり配当額	22,000 円
③ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 29 年 6 月 20 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注)

関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、第 20 期及び第 21 期事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当事業年度の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		平成 27 年度末	平成 28 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計		-	-
	(対合計比)	(-)	(-)
	正常債権	21,854	22,727
	合計	21,854	22,727

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成 27 年度末	平成 28 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	111,626	104,706
資本金等	40,451	36,425
価格変動準備金	2,681	3,230
危険準備金	7,210	7,670
一般貸倒引当金	3	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	8,520	9,758
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,927	91,962
税効果相当額	2,413	292
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,582	△44,635
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,265	33,359
保険リスク相当額 R_1	3,172	3,421
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,325	1,673
予定利率リスク相当額 R_2	4,050	4,030
最低保証リスク相当額 R_7	284	297
資産運用リスク相当額 R_3	24,912	27,885
経営管理リスク相当額 R_4	674	746
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	737.6%	627.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	111,567	105,800
資本金等	40,406	36,424
価格変動準備金	2,681	3,230
危険準備金	7,210	7,670
一般貸倒引当金	3	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	8,520	9,758
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	365	1,152
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,927	91,962
税効果相当額	2,413	292
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,628	△44,636
控除項目	△332	△58
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,151	33,341
保険リスク相当額 R_1	3,172	3,421
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,325	1,673
予定利率リスク相当額 R_2	4,050	4,030
最低保証リスク相当額 R_7	284	297
資産運用リスク相当額 R_3	24,798	27,867
経営管理リスク相当額 R_4	672	745
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	740.0%	634.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

12. 平成 28 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
	金額	金額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	14,109	14,727
個人一時払変額保険	9,216	8,914
個人一時払変額年金保険	1,175,614	945,450
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,198,940	969,092

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	196	0	184
個人分割払変額保険(終身型)	6	42,784	6	42,873
合計	6	42,981	6	43,058

・個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	922	0	743

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	251	1.8	274	1.9
有価証券	13,065	92.6	13,643	92.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	13,065	92.6	13,643	92.6
貸付金	-	-	-	-
その他	793	5.6	809	5.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	14,109	100.0	14,727	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	79	79
有価証券売却益	106	121
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	8	831
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	984	184
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 790	848

(3)個人一時払変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	0	9,742	0	9,117

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	169	1.8	130	1.5
有価証券	9,032	98.0	8,739	98.0
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	9,032	98.0	8,739	98.0
貸付金	-	-	-	-
その他	14	0.2	45	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	9,216	100.0	8,914	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	697	525
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	0	26
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,008	33
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 308	519

(4)個人一時払変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	186	1,159,391	145	935,059

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	16,010	1.4	19,248	2.0
有価証券	1,141,052	97.1	914,513	96.7
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,141,052	97.1	914,513	96.7
貸付金	-	-	-	-
その他	18,552	1.6	11,688	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,175,614	100.0	945,450	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	108	73
有価証券売却益	187,951	85,279
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	78	9,218
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	144	142
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	236,141	57,344
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 48,147	37,084

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。